



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 S I ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7070 URL https://www.si-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 市田 義幸 TEL 03 (6910) 3870
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,735	7.2	315	△7.6	290	△6.4	182	△5.1
2021年3月期第2四半期	4,417	-	341	-	310	-	191	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 182百万円 (△5.0%) 2021年3月期第2四半期 191百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	16.63	-
2021年3月期第2四半期	17.52	-

(注) 当連結会計年度潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,717	2,422	36.1
2021年3月期	6,591	2,262	34.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,422百万円 2021年3月期 2,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において中間期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） - 、 除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	11,330,000株	2021年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	379,268株	2021年3月期	379,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	10,950,732株	2021年3月期2Q	10,950,652株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたこと等から、社会・経済活動の停滞を余儀なくされました。新規感染者数の減少や重症化リスクの低下等により行動制限が緩和されることで経済活動の回復が期待されるものの、今後も緊急事態宣言解除後の緩みからの感染拡大が懸念されるなど、経済動向は依然として先行き不透明と見込まれます。

このような経済状況のもと、当社グループに於いては、引き続きご利用者と従業員の安全を最優先に考えた感染防止の取り組みを継続的に進めながら、「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の永続的連鎖」の実現を企業理念に挙げ、『豊かな超高齢社会創造計画』として、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におけるケアセンター事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの総合ケアセンターで一時的な営業休止（主に保健所の指導によるもの）やご利用者の利用控えが発生しました。そうしたなかでの人件費等の調整不足とサービス改善を目指した人的先行投資により経費が増加する一方で、現場・本部一体となった営業努力により利用回数は微増となりました。

フードサービス事業においては、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響はあったものの、拡大基調の業績推移を維持・継続しました。

また、その他事業においても、Eコマース事業、ヘルスケア事業等の多様な新規事業への取り組みを含めて積極的な業容の拡大を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収入は4,735,822千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は315,776千円（同7.6%減）、経常利益は290,931千円（同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,152千円（同5.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,788,869千円となり、前連結会計年度末に比べ65,858千円増加いたしました。これは主に新規事業での初期在庫に係る商品の増加によるものです。固定資産は2,926,863千円となり、前連結会計年度末に比べ60,580千円増加いたしました。これは主に車両リースの新規契約に係るリース資産の増加によるものです。これらに繰延資産2,148千円（前連結会計年度末比358千円減）を加えた資産合計は6,717,882千円（前連結会計年度末比126,080千円増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は927,733千円となり、前連結会計年度末に比べて132,250千円減少いたしました。これは主に法人税、法人住民税および事業税の納付によるものです。固定負債は3,367,441千円となり、前連結会計年度末に比べて98,079千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加、車両リースの新規契約に係るリース債務の増加によるものです。この結果、負債合計は4,295,174千円（前連結会計年度末比34,171千円減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,422,707千円となり、前連結会計年度末に比べて160,251千円増加いたしました。これは主に当第2四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益182,152千円を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、2,102,478千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は47,769千円（前年同期は222,322千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益290,931千円、減価償却費86,396千円等の資金増加要因と、棚卸資産の増加39,450千円、法人税等の支払264,760千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17,226千円（前年同期は25,596千円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出8,571千円、有形固定資産の取得による支出10,453千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28,920千円（前年同期は762,140千円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入52,000千円の資金増加要因と、リース債務の返済による支出59,127千円、配当金の支払21,793千円の資金減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年11月12日現在、日本における新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向にありますが、今後の事業環境の改善は未確定であり、業績についても依然不透明な状況にあります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点でその影響額を適正かつ合理的に算定することは困難であるため、未定としています。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,856	2,102,478
営業未収入金	1,421,195	1,422,486
商品	15,321	54,771
未収還付法人税等	20,822	20,822
その他	184,965	210,831
貸倒引当金	△20,149	△22,521
流動資産合計	3,723,011	3,788,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,255	22,274
減価償却累計額	△4,570	△4,808
建物及び構築物 (純額)	17,685	17,466
機械装置及び運搬具	14,375	14,375
減価償却累計額	△11,175	△11,878
機械装置及び運搬具 (純額)	3,200	2,496
リース資産	2,687,293	2,792,326
減価償却累計額	△579,490	△624,675
リース資産 (純額)	2,107,802	2,167,651
その他	263,854	270,732
減価償却累計額	△173,108	△184,806
その他 (純額)	90,745	85,925
有形固定資産合計	2,219,433	2,273,539
無形固定資産		
ソフトウェア	5,013	4,075
その他	2,972	3,607
無形固定資産合計	7,986	7,682
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,650	618,792
繰延税金資産	29,348	23,344
その他	3,864	3,503
投資その他の資産合計	638,863	645,640
固定資産合計	2,866,283	2,926,863
繰延資産		
開業費	2,506	2,148
繰延資産合計	2,506	2,148
資産合計	6,591,802	6,717,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	198,411
リース債務	107,366	128,751
未払金	91,893	75,933
未払費用	256,922	294,507
未払法人税等	244,310	103,163
賞与引当金	25,496	28,860
預り金	62,091	63,167
その他	36,179	34,939
流動負債合計	1,059,983	927,733
固定負債		
長期借入金	935,000	987,000
リース債務	2,144,685	2,193,282
退職給付に係る負債	4,056	4,457
資産除去債務	26,331	26,958
長期預り敷金	159,288	155,743
固定負債合計	3,269,362	3,367,441
負債合計	4,329,345	4,295,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	501,782	501,782
利益剰余金	1,827,172	1,987,423
自己株式	△166,498	△166,498
株主資本合計	2,262,456	2,422,707
純資産合計	2,262,456	2,422,707
負債純資産合計	6,591,802	6,717,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収入	4,417,288	4,735,822
営業原価	3,536,479	3,829,927
営業総利益	880,808	905,895
販売費及び一般管理費	538,959	590,118
営業利益	341,848	315,776
営業外収益		
受取利息	-	11
受取手数料	239	269
償却債権取立益	275	-
助成金収入	-	6,970
雑収入	5,593	2,514
営業外収益合計	6,108	9,765
営業外費用		
支払利息	33,425	31,618
貸倒引当金繰入額	-	2,069
雑損失	3,606	923
営業外費用合計	37,031	34,611
経常利益	310,925	290,931
特別利益		
新株予約権戻入益	402	-
特別利益合計	402	-
特別損失		
固定資産除却損	316	-
特別損失合計	316	-
税金等調整前四半期純利益	311,012	290,931
法人税、住民税及び事業税	80,916	102,775
法人税等調整額	38,190	6,003
法人税等合計	119,106	108,779
四半期純利益	191,905	182,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,905	182,152

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	191,905	182,152
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△193	-
その他の包括利益合計	△193	-
四半期包括利益	191,711	182,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,711	182,152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,012	290,931
減価償却費	74,485	86,396
固定資産除却損	316	-
新株予約権戻入益	△415	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,375	5,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)	515	3,363
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△320	400
支払利息	33,425	31,618
助成金収入	-	△6,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,781	△25,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-	△39,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,027	△37,311
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	12,102	29,186
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	5,325	△3,545
その他	△74,004	△41,239
小計	281,062	293,412
利息及び配当金の受取額	-	11
利息の支払額	△33,425	△31,424
法人税等の支払額	△25,315	△264,760
法人税等の還付額	-	20,837
助成金の受取額	-	29,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,322	47,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△629	△8,571
敷金及び保証金の回収による収入	3,102	2,433
有形固定資産の取得による支出	△23,643	△10,453
無形固定資産の取得による支出	△4,425	△635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,596	△17,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	815,000	52,000
配当金の支払額	△10,936	△21,793
リース債務の返済による支出	△41,923	△59,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,140	△28,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	958,864	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	524,659	2,100,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,523	2,102,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連携会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	合計
	ケアセンター 事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,798,741	594,002	4,392,743	24,545	4,417,288	-	4,417,288
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	305,928	305,928	94,691	400,619	△400,619	-
計	3,798,741	899,930	4,698,671	119,236	4,817,907	△400,619	4,417,288
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	345,912	58,538	404,450	△58,890	345,560	△3,712	341,848

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益24,720千円及び全社費用△29,202千円、その他調整額771千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	合計
	ケアセンター 事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	3,940,376	737,271	4,677,647	58,174	4,735,822	-	4,735,822
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	3,940,376	737,271	4,677,647	58,174	4,735,822	-	4,735,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	349,866	349,866	163,208	513,075	△513,075	-
計	3,940,376	1,087,138	5,027,514	221,383	5,248,898	△513,075	4,735,822
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	313,512	79,544	393,057	△77,374	315,683	93	315,776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益27,600千円及び全社費用△25,515千円、その他調整額△1,992千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
4. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。